



(写真) Shutterstock “ベネズエラ野党 CITGO の持ち株会社 PDV Holdings の倒産申請を検討か”

2024年5月31日（金曜）

政治

- 「[MCM氏・ゴンサレス候補 グティエレで演説](#)
～マドゥロ政権 グティエレへの移動妨害か～」
- 「[ORC Consultores 調査 ゴンサレス候補優勢](#)」
- 「[Paramétrica 調査 マドゥロ大統領優勢](#)」
- 「[プロスベリ氏 アジュップAD 幹事長を批判](#)」

経済

- 「[PDVSA 燃料精製増加のためイラン企業と契約](#)」
- 「[ベネズエラ原油 60%はディスカウント販売](#)」
- 「[CITGO ガイアナ産原油を使用か](#)」
- 「[Datanalysis 24年の経済成長率2～4%増](#)」

24年6月1-2日（土・日）

政治

- 「[国連 選挙監視団の派遣を見合わせか](#)」
- 「[CNE 有権者登録の最終結果を公開](#)」

経済

- 「[野党 PDV Holdings の倒産申請を検討？](#)
～CITGO 保護のためチャプター11適用か～」
- 「[ベネズエラ 米国への原油輸出国6番目](#)」
- 「[2024年 ベネズエラ証券業界好調](#)」

社会

- 「[カラカス生活費 Miami・Madridより高い？](#)」
- 「[CITGO 元役員 CITGO 相手に賠償請求](#)」

2024年5月31日（金曜）

政治

「MCM氏・ゴンサレス候補 グティエレで演説
～マドゥロ政権 グティエレへの移動妨害か～」

5月31日 マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）と野党統一候補のエドムンド・ゴンサレス候補は、カラカスのグティエレで選挙演説を行った。

MCM氏とゴンサレス候補と一緒に選挙演説を行うのは、アラグア州 La Victoria に続いて今回が2回目になる。

今回の選挙演説で注目された内容は「国民による選挙監視」だろう。

5月28日 「選挙管理委員会（CNE）」は、ベネズエラ政府関係者への制裁継続を理由に、EU 選挙監視団の大統領選招待を取り消した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1069](#)」）。

これまで野党陣営は「自由で平等で競争性と透明性のある選挙の実現には、信頼できる外国の選挙監視団の存在が必要」と主張。

EU・国連・カーターセンターからの選挙監視団派遣を要請してきたが、このままだと EU 選挙監視団が抜けることになる。

今回の状況を受けて、ゴンサレス候補は「よく聞いてほしい。全ての国民が重要な役割を担っている」「あなた方1人1人が国を変えるための選挙の保証人とならなければいけない」「国民の監視により勝利を守ろう。なぜなら7月28日は我々が勝利するからだ。」と主張。

仮に EU が選挙監視団を派遣できなかったとしても国民による監視により選挙で勝利することができると訴えた。

MCM氏も外国の選挙監視団の重要性を認識しつつも、「国民が団結し、選挙を擁護することで勝利することが出来る」と主張。支持者らに投票を呼び掛けた。

なお、MCM氏とゴンサレス候補による講演演説を妨害するため、マドゥロ政権がグティエレに続く主要道路をせき止め、移動を妨害したと報じられている。

正式な理由は不明だが、同日に国家警察（PNB）が高速道路「ギラン・マリスカル・デ・アジャクチョ」を封鎖。一時的に大きな渋滞が発生。演説に向かう予定だった野党支持者らは「マドゥロ政権による妨害行為」と訴えている。



（写真）@EdmundoGU

「ORC Consultores 調査 ゴンサレス候補優勢」

現地世論調査会社「ORC Consultores」のオスワルド・ラミレス社長は、大統領選に関する同社のアンケート調査結果について言及。

ゴンサレス候補の支持率が51%で、マドゥロ大統領の支持率が17%だったとした。

また、同社の調査によると、エドムンド・ゴンサレス候補の認知率は95%となっており、短い期間で著しく知名度を上げていると指摘。

MCM 氏の支持層の投票のほぼ全てはゴンサレス候補に流れるとの見解を示した。

また、野党支持者の中で「必ず投票する」と回答したのは33%、「投票する」「恐らく投票する」など投票意思を表明したのは53%。合計で86%の野党支持者が投票意思を示したという。

「Paramétrica 調査 マドゥロ大統領優勢」

ゴンサレス候補の優勢を報じる世論調査会社もあれば、マドゥロ大統領の優勢を報じる世論調査会社もある。

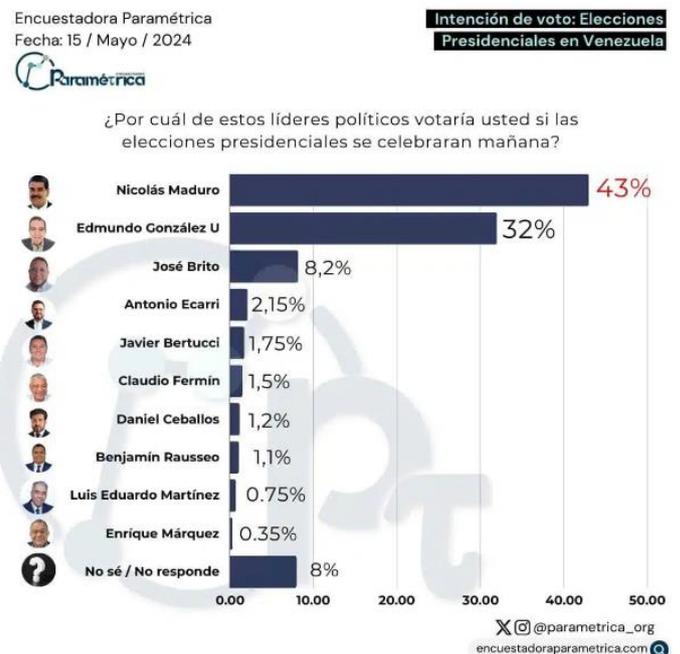
ラテンアメリカ全体の世論調査を行っている「Paramétrica」は、マドゥロ大統領が優勢との調査結果を公表している。

同社が実施した調査（5月15日実施）「明日大統領選が行われるとして、以下の政治リーダーの中で誰に投票したいですか？」の結果は以下の通り。

- ・マドゥロ大統領：43%
- ・エドムンド・ゴンサレス候補：32%
- ・ホセ・ブリト候補：8.2%
- ・アントニオ・エカリ候補：2.15%
- ・ハビエル・ベルトウツシ候補：1.75%
- ・クラウディオ・フェルミン候補：1.5%
- ・ダニエル・セバジヨス候補：1.2%
- ・ベンジャミン・ラウセオ候補：1.1%

- ・ルイス・エドゥアルド・マルティネス候補：0.75%
- ・エンリケ・マルケス候補：0.35%
- ・不明／分からない：8%

なお、同調査はカラカス・ミランダ州・ファルコン州・スリア州・メリダ州・タチラ州・ポルトウゲサ州・バリナス州・グアリコ州・アンソアテギ州・ヌエバエスパルタ州・スクレ州・モナガス州・ボリバル州在住の有権者を対象に実施されている。



(写真) @parametrica_org

また、投票意欲に関する調査では、80.3%が「必ず投票に行く」13.3%が「恐らく投票に行く」3.8%が「恐らく投票に行かない」1.7%が「絶対に投票しない」1.0%が「不明／回答拒否」と回答したという。

「プロスペリ氏 アジュップAD幹事長を批判」

主要野党の一角「行動民主党 (AD)」のカルロス・プロスペリ氏が同政党のラモス・アジュップ幹事長を公然と非難している ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1069」](#))。

元々プロスペリ氏は、アジュップ幹事長の右腕と認識されており、2023年10月の予備選でもAD推薦候補として出馬していただけに、プロスペリ氏の方針転換に党内は動揺しているようだ。

5月31日 プロスペリ氏は「Globovision」のインタビュー番組に出演。改めてアジュップ幹事長を批判した。

「どうやらADは王制を採用しようとしているようだ」
「(アジュップ幹事長は) マドゥロは何年も権力の座に就こうとしていると訴えているが、彼はADのトップに永遠に居座り続けようとしている」

「(アジュップ幹事長は) 選挙があるたびに、自分たちが優勢ではないため、仲間を犠牲にする」

「アジュップという人間はかわいそうな人間だ。私の大統領選出馬について帝国と交渉した」と訴えた。

「(アジュップ幹事長は) 選挙があるたびに、自分たちが優勢ではないため、仲間を犠牲にする」という指摘は、2020年の国会議員選のことだろう。

2020年12月に国会議員選が実施された。
AD含む主要野党は「マドゥロ政権下での選挙は詐欺選挙」と訴え、最終的に同選挙に参加しなかったが、ADは国会議員選に参加する方向で党内の合意が出来ていたと言われている。

しかし、アジュップAD幹事長は国会議員選への不出馬を決定。これによりADが分裂したと言われている。

経 済

「PDVSA 燃料精製増加のためイラン企業と契約」

PDVSAは、「PDVSA Gas」精製部門の一行がイランを訪問し、「Gas Oriente」の工場に必要な「intercambiadores criogénicos」という設備5基の製造状況について確認したと発表した。

同設備はアンソアテギ州「Extracción San Joaquín」、モナガス州「Jusepín」「Santa Bárbara」に設置される予定で、同設備が設置されることで天然ガス・液化ガス・天然ガソリンの生産効率が大きく改善するとしている。



@PDVSA

Follow ...

Delegación de PDVSA GAS inspecciona la fabricación de Intercambiadores Criogénicos en Irán
acortar.link/vI2TtN
[Translate post](#)



(写真) @PDVSA

「ベネズエラ原油 60%はディスカウント販売」

2024年4月 米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、制裁ライセンス No.44-A を発行。

同ライセンスによりベネズエラの石油・ガス産業への制裁が再強化された ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1052」](#))。

制裁ライセンス No.44-A は、5月31日以降のベネズエラの石油・ガス産業との取引を禁止するものだが、実際のところ制裁ライセンス No.44-A が発行した時点で多くの外国企業がベネズエラとの原油取引を停止している。

輸出先を無くした原油は、制裁リスクを負うことが出来る中国の独立系製油所に流れており、リスクを踏まえて大幅に価格が割り引かれて取引されることになる。

ベネズエラ経済学者 Tamara Herrera 氏によると、既に60%のベネズエラ産原油は制裁ライセンス No.44 が発行される前にディスカウント価格で販売されているという。

なお、「Chevron」「Repsol」など OFAC から制裁ライセンスの発行を受けてベネズエラから原油を購入している企業は通常価格で取引することになると思われる。

また、Herrera 氏は「制裁の再強化によりベネズエラへの外貨流入が減少する」と指摘。これまで両替市場に外貨を投入することで為替レートを維持してきたが、外貨流入が減少することで、為替レートの維持が困難になるとの見解を示した。

「CITGO ガイアナ産原油を使用か」

エネルギー専門メディア「Argus」は、CITGO がガイアナ産原油の使用を拡大していると報じた。

Argus によると、CITGO の Corpus Christi 製油所でガイアナ産原油が使用されており、24年3月には日量3.2万バレル、4月には同6万バレル、5月には同10万バレルを使用していたという。

貿易統計データを扱う「Vortexa」によると、昨年のガイアナ産原油の主な輸出先は欧州で日量約37万バレル（輸出量の60%）。米国向けは25%（つまり、日量15.4万バレル）だったという。

ベネズエラとガイアナはエセキボ領土の領有権を巡り争っており、ガイアナ産原油は領有権を争う領海で産出されている。

ガイアナ産原油の米国向け市場をベネズエラが開拓していることになり、マドゥロ政権としては許容できない状況と言えそうだ。

「Datanalisis 24年の経済成長率2～4%増」

5月31日 「Datanalisis」の社長で経済学者のビセンテ・レオン社長は、2024年のベネズエラ経済について「緩やかな成長になる」と指摘。

同年の経済成長率について、前年比2～4%増との見通しを示した。

なお、国連の経済テーマ局は、2024年のベネズエラ経済成長率について、前年比2.7%増と予想している。

2024年6月1日～2日（土曜・日曜）

政治

「国連 選挙監視団ではなく専門家パネル派遣？」

国連の Stéphane Dujarric 報道官は、国連はベネズエラに対して選挙監視団を派遣しないと発言した。

Dujarric 報道官によると、ベネズエラの大統領選について国連から派遣するのは「安全保障理事会」の委託により派遣される選挙監視団ではなく、下級に位置する専門家パネルとする方向で検討を進めているという。

Dujarric 報道官は、「この専門家パネルは、選挙プロセスの進展やその結果についてコミュニケを発表しない」としており、選挙後に当該選挙が正当で信頼に足るものだったかどうかを表明しないようだ。

本件については、Dujarric 報道官の発言を報じているのみで関連の情報や与野党関係者の反応は確認できていない。

また、現時点で最終決定が出ているわけでもないようで、状況は流動的と言えそうだ。

そのうち21,402,220人はベネズエラ国内。

国外在住の有権者は228,707人。

ただし、アルゼンチンや米国などベネズエラの在外公館がない国では投票できないためか、国外在住者で大統領選の投票権のある有権者は69,189人としていた。

経 済

「野党 PDV Holdings の倒産申請を検討？」

～CITGO 保護のためチャプター11適用か～

「Bloomberg」は、ベネズエラ野党およびPDVSA 並行役員が「PDV Holdings」の倒産申請を検討していると報じた。

「PDV Holdings」は、CITGO の100%持株会社。PDV Holdings はPDVSA が100%株式を所有しているため、CITGO はPDVSA の孫会社にあたる。

現在、PDV Holdings はベネズエラ政府・PDVSA の債権者の債権回収のため競売にかけられており、その競売を阻止するために倒産法チャプター11の倒産申請を適用する可能性について検討しているという。

6月11日に第2回目の競売の応札期限が終了する。

7月には落札者が決まる予定となっており、CITGO のコントロールが奪われる危機的な状況の中で、ベネズエラ野党は今回の決定に迫られている。

倒産法に詳しい Charles Tatelbaum 弁護士は、倒産申請によりPDV Holdings の競売で一定の猶予が得られ、状況が改善する可能性があるとの見解を示している。

「CNE 有権者登録の最終結果を公開」

6月2日 CNE は、有権者登録の最終結果を公開した（下写真の赤い○で囲まれている箇所）。

ただし、最終結果はCNEのウェブサイトで各人が自身の「身分証明番号（Cedula 番号）」を入力することで確認できるようになっているだけで、総有権者数など総括的な情報を確認することはできない。



なお、2024年5月にCNEは有権者登録の一次結果を発表しており、当時の発表では有権者数は21,630,927人。

「ベネズエラ 米国への原油輸出国6番目」

米国の「エネルギー情報局 (EIA)」によると、2024年3月にベネズエラは米国へ日量17.7万バレルの原油を輸出。

米国の原油調達国として、カナダ（日量385.2万バレル）・メキシコ（同40.9万バレル）・サウジアラビア（同35.1万バレル）・ブラジル（同20.9万バレル）・コロンビア（同19.4万バレル）に次いで6番目になった。

Importación de petróleo de EEUU, marzo 2024 (miles de barriles diarios)

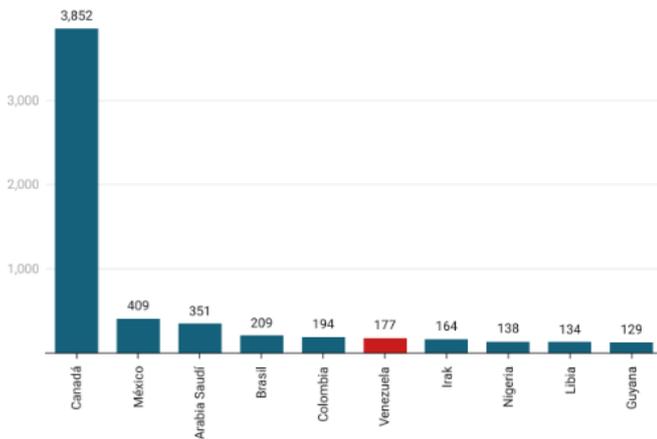


Gráfico: Ing. Alvaro Abreu • Fuente: EIA • Creado con Datawrapper

2024年1～3月のベネズエラの米国向け平均原油輸出量は日量15.7万バレル。前年同期比5.6%増だったという。

「2024年 ベネズエラ証券業界好調」

ベネズエラの証券業界は好調が続いている。

2024年1～5月のカラカス証券取引所 (BVC) の取引額は4500万ドル。前年同期の2300万ドルと比べてドル建てで約2倍に増えているという。

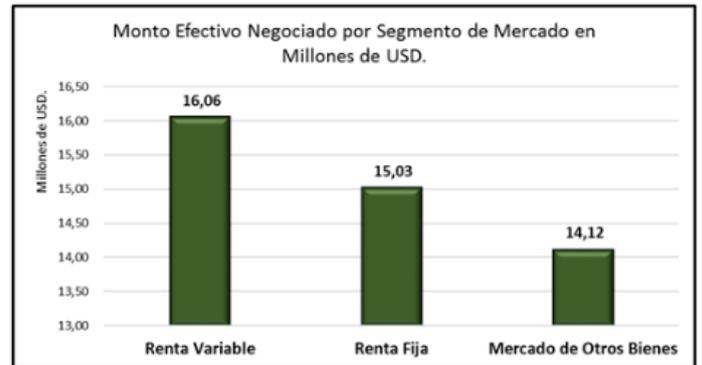
なお、取引額の内訳は

「株式」が1606万ドル

「債券」が1503万ドル

「その他」が1412万ドル

だという。



また、日本で言うところの日経平均株価に当たる「カラカス証券指数 (IBC)」はドル建てで先月比48.55%増と大きく増加しているという。

社 会

「カラカス生活費 Miami・Madrid より高い？」

ベネズエラ中央大学経済学部のダニエル・カデナス教授は、ベネズエラの消費市場について「競争が少なく価格が高い」と指摘。また、物価高の理由について「税負担が異常に大きい」ことも挙げた。

「競争が無く売り手が強いいため、食料品を中心にカラカスで生活するのはマイアミやマドリッドで生活するよりも高い」とした。

また「現在のベネズエラ企業は税金や実質的な税金の支払いが総収入の68%を占めており、企業が最低限の利益を得て、事業を継続するために価格に反映する必要がある」と補足した。

また、「公務員が手続きを迅速化するなど便宜を図る見返りに賄賂を要求する習慣があり、この非効率性が商品コストを更に引き上げている」と指摘した。

「CITGO 元役員 CITGO 相手に賠償請求」

ベネズエラで約5年間拘束されていた CITGO 元役員2名が、CITGO を相手取り4億ドルの賠償請求を起した。

訴えを起こしたのは José Luis Zambrano 元役員と Alirio Zambrano 元役員の兄弟2名。両名は「CITGO は、最初から2名が無実であることを知りながら虚偽の罪を科した」と主張している。

José Luis Zambrano 元役員と Alirio Zambrano 元役員は、2017年に他の CITGO 役員らと共に PDVSA が実施する「サンクスギビング・デー（感謝祭）」の会合に参加するため、ベネズエラを訪問したが、カラカスの PDVSA 本社に着いたところで目隠しをされてそのまま移送され、懲役8年の判決を受けたという。

米国政府とマドゥロ政権との協議の結果、マドゥロ大統領の妻シリア・フローレス氏の甥2名（Franqui Flores 氏および Efraín Campo Flores 氏）との交換で他の CITGO 元役員らと共に2023年3月に開放された（[「ベネズエラ・トゥデイ No.814」](#)）。

以上